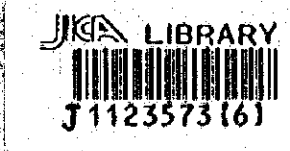


トルコ共和国  
人口教育促進プロジェクト(第II期)  
計画打合せ調査報告書

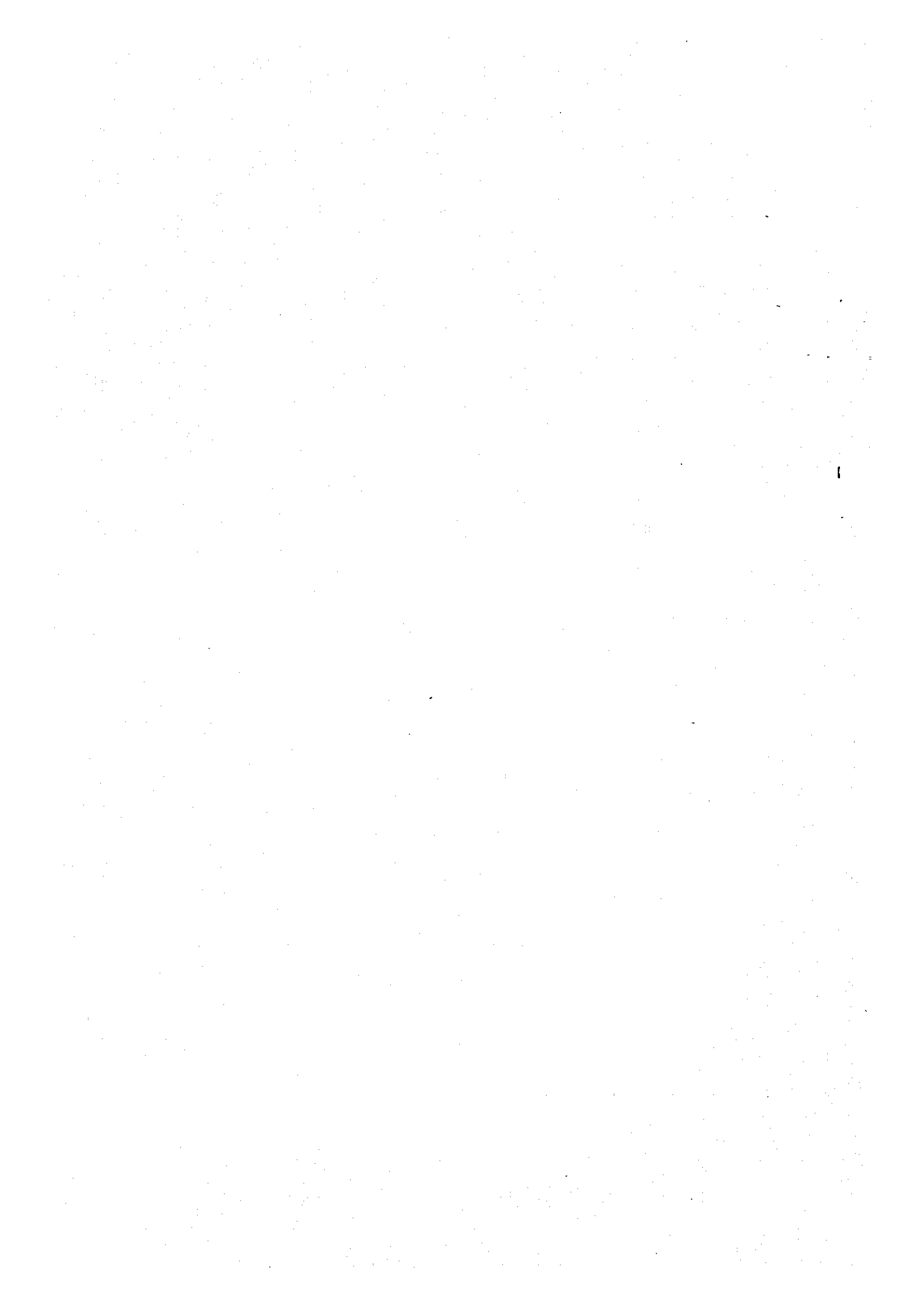
平成7年2月



国際協力事業団  
医療協力部

医協二
J R
95-01

LIBRARY







トルコ共和国  
人口教育促進プロジェクト(第II期)  
計画打合せ調査報告書

平成7年2月

国際協力事業団  
医療協力部



1123573(6)

## 序 文

アジアとヨーロッパを結ぶ要衝の地に位置するトルコ共和国は近年目覚ましい経済発展を遂げているが、更なる国家の発展のためにいまだに高い人口増加率を管理することが重要課題のひとつと考えられており、同国政府は第一次（1963-1968）から第六次（1990-1994）に至る国家開発計画の中で上記目的を達成するために母子保健と家族計画に重点を置いた政策を実施してきました。

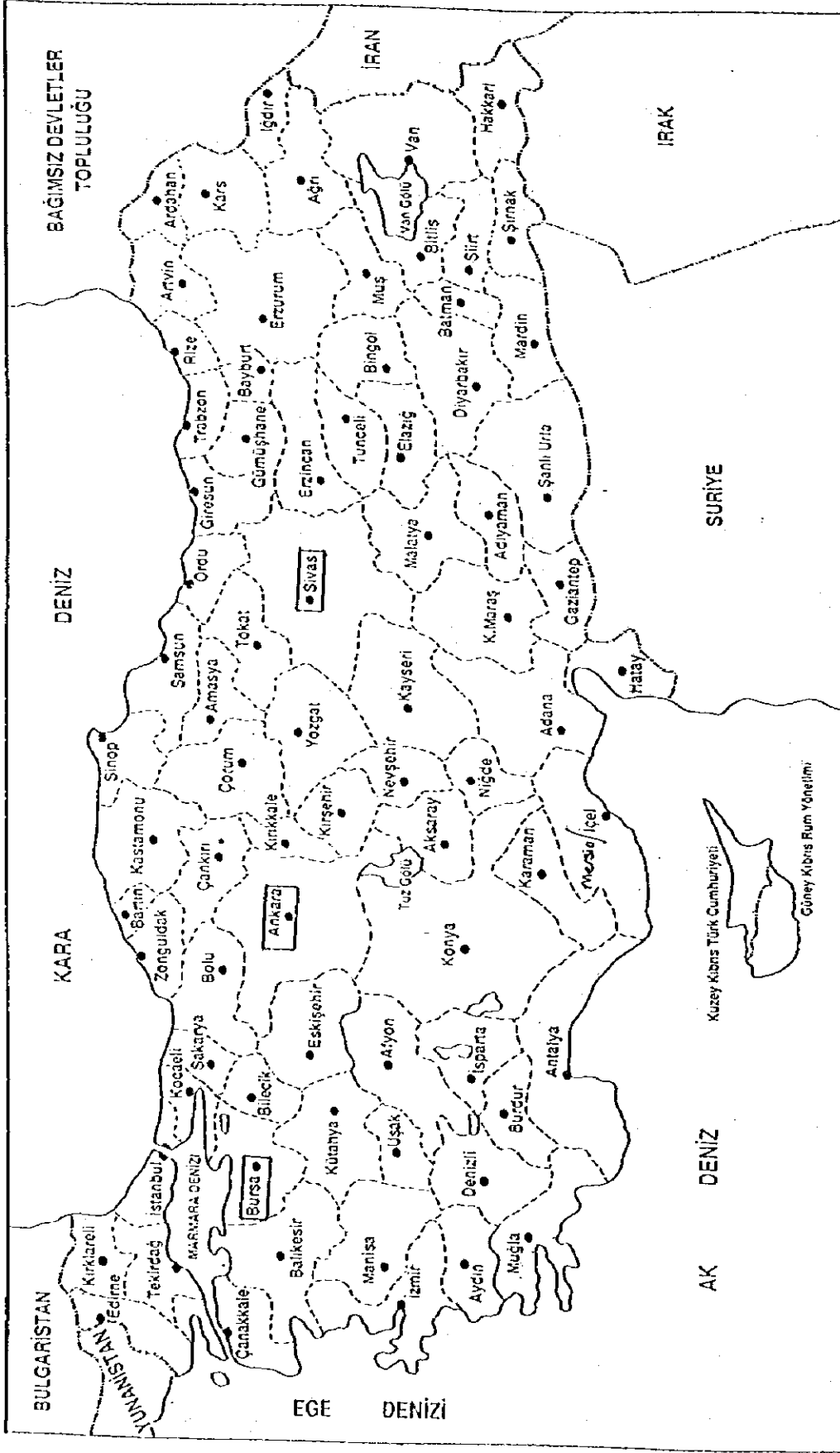
このような条件下で、同国政府は我が国に対し人口家族計画分野での協力を要請し、家族計画と母子保健活動強化のための保健省付属視聴覚センター等における教育宣伝活動促進のためのプロジェクト方式技術協力が昭和63年から平成5年まで実施されました。同プロジェクトの評価と同国政府の要請に基づくプロジェクト第2フェーズの実施可能性等が平成5年5月に実施された事前調査団により調査され、その結果第1フェーズの成功と第2フェーズ実施の妥当性と可能性が双方で確認されました。これを受け平成5年9月に実施協議調査団が派遣され、地域ニーズに基づく人口教育分野におけるIEC活動のモデル作りを目的とし、同年11月より5年間の第2フェーズ協力が開始されました。

プロジェクト開始後ほぼ1年が経過し、活動進捗状況の把握、問題点の検討を行い、討議議事録及びTSIに基づき今後の協力計画の詳細について相手国機関と協議を実施することを目的として、平成6年12月11日から12月23日まで国際基督教大学教授 中野 照海氏を団長とする計画打合せ調査団が派遣されました。

本報告書は上記調査団の調査結果を取り纏めたものです。なお、本調査団の派遣に当たりましてご協力戴きました関係各位に、深甚なる謝意を表する次第です。

平成7年2月

国際協力事業団  
医療協力部長  
手良 専継



地図 トルコ共和国

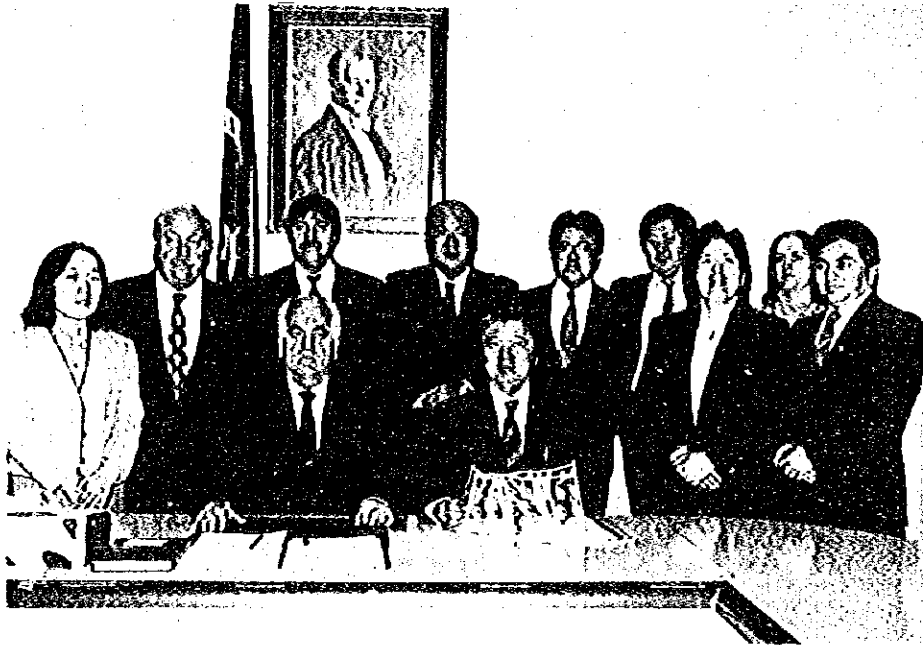




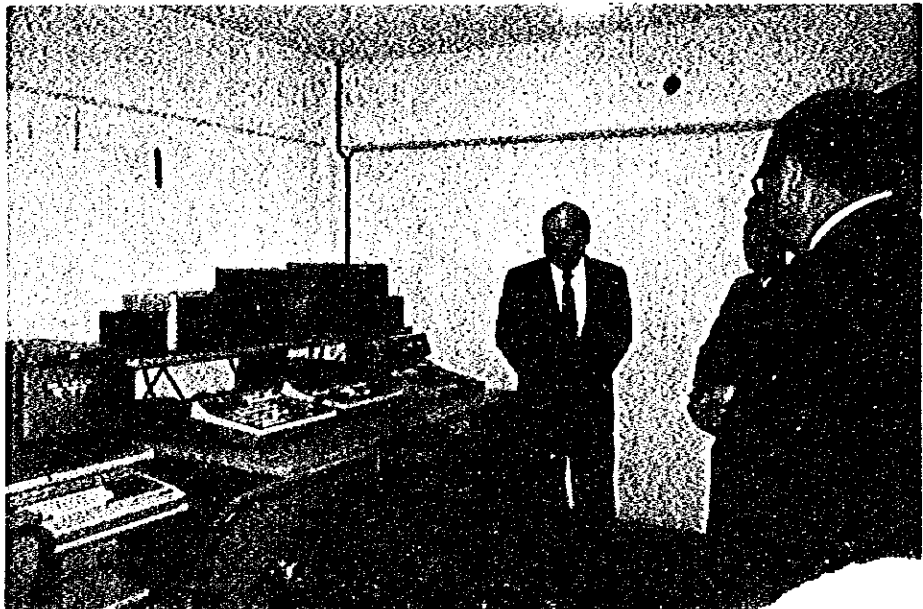
Baran保健大臣表敬



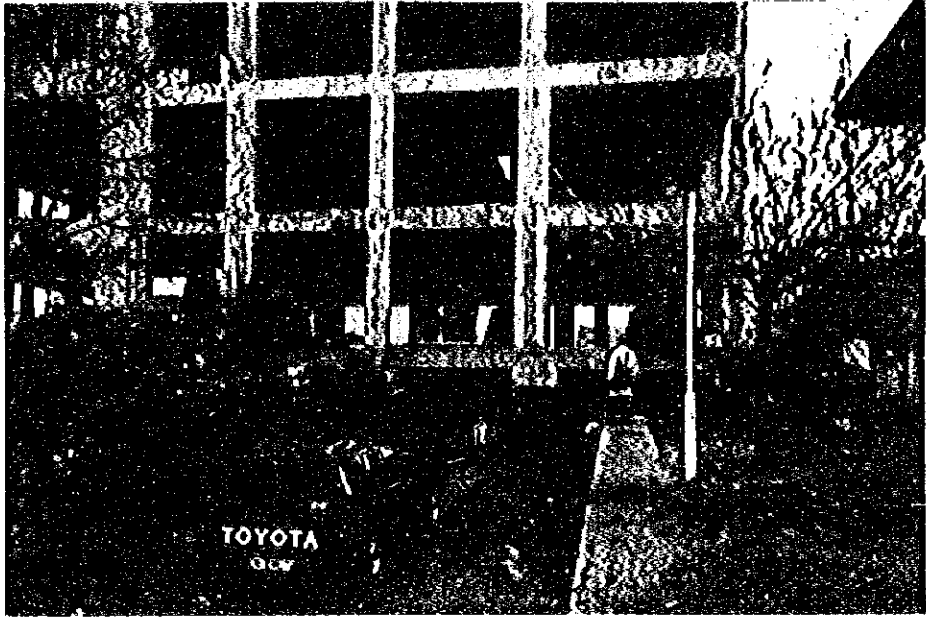
ミニッツ署名・交換 (Ayse家族計画局長・中野団長)



ブルサ県知事表敬



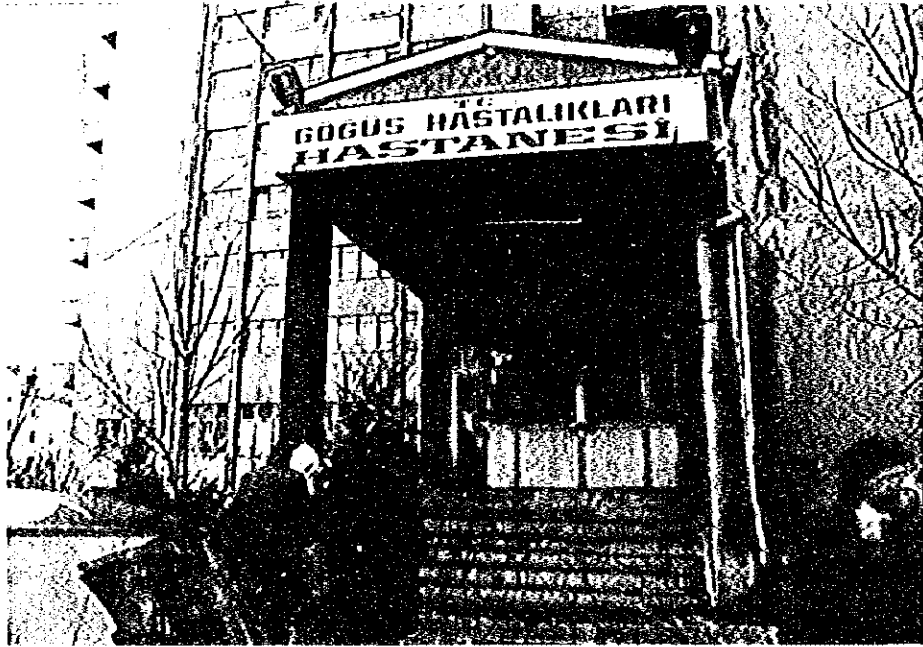
ブルサ保健所内供与機材



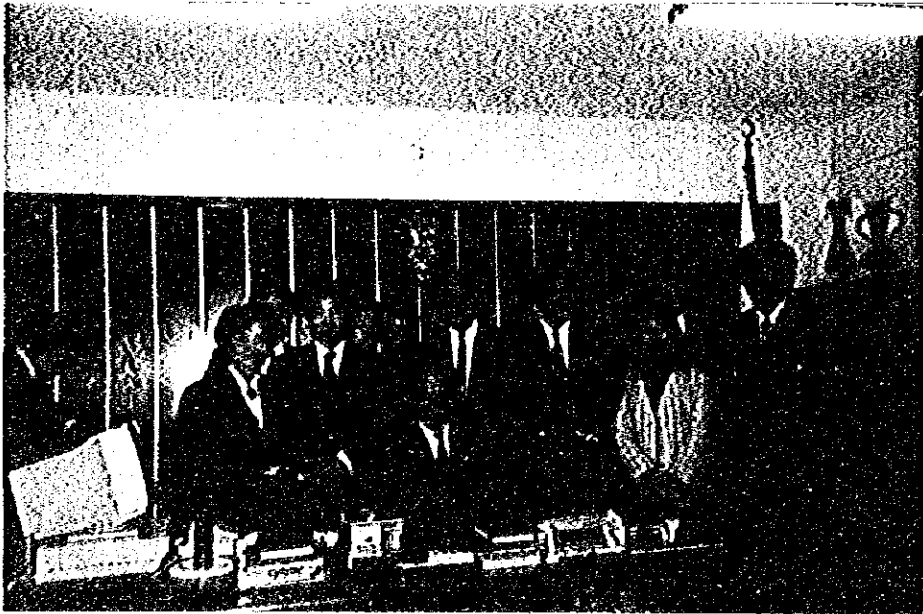
建設中のブルサセンター



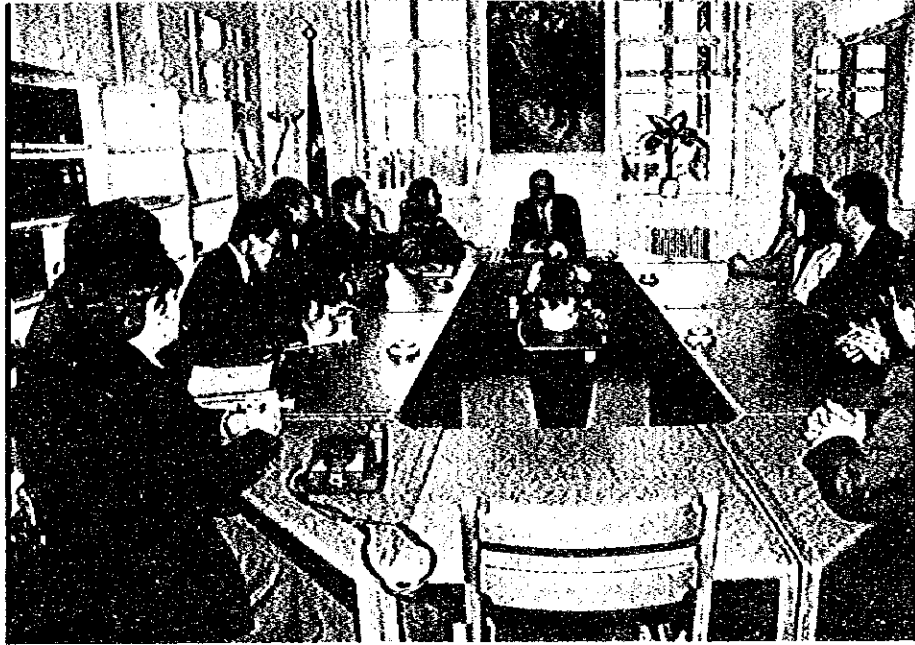
同上



シバス県保健部



Baserシバス保健部長表敬



シバス県副知事表敬



世銀の援助により建設中の保健所（シバス）



看護婦研修の様子（シバス県Doctor house）



シバス県保健部長らと

# 目 次

序 文  
地 図  
写 真

1. 計画打合せ調査団の派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1-2 調査団の構成 .....	2
1-3 調査日程 .....	2
1-4 主要面談者 .....	3
2. 総括報告（実施運営上の問題点及び提言） .....	5
2-1 実験地区ブルサ県での活動の進捗状況 .....	5
2-2 東部実験地区の選定 .....	5
2-3 日本側専門家の派遣等 .....	6
2-4 実施上の問題点 .....	6
2-5 早急に実施されるべき具体的課題 .....	7
2-6 シバスの活動に関わる基礎調査 .....	7
2-7 資料の整理と短期専門家の派遣 .....	8
3. 暫定実施計画の進捗状況 .....	9
3-1 概略 .....	9
3-2 IEC調査 .....	11
3-3 啓蒙活動（地域セミナー）及び保健教育官による研修活動 .....	11
3-4 教材開発 .....	12
3-5 東部地域、シバスについて .....	13
3-6 専門家派遣について .....	13
4. 協力方式別実績 .....	14
4-1 専門家派遣 .....	14
4-2 研修員受入れ .....	14
4-3 機材供与 .....	15
4-4 ローカルコスト負担事業 .....	21
4-5 カウンターパートリスト .....	21

## 附属資料

① 計画打合せ調査団ミニッツ .....	25
② シバス県基礎データ .....	35
③ 調整員シバス県出張報告 .....	41
④ ブルサ・パイロットエリア活動概要（ブルサ県保健部作成） .....	45



# 1. 計画打合せ調査団の派遣

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

### (1) プロジェクトの経緯

トルコ共和国（以下トルコと略す）の人口は1985年に約5千万人であり同年次での人口増加率2.5%が継続すると想定すると2010年には人口が倍増することとなる。第五次国家開発計画（1985～1990）実施時には増加率を2.12%に設定した条件下で雇用、教育、医療対策を含む諸政策が採られた。国家開発計画の効果的実施における人口管理の重要性は早くから認識されており、1963年に避妊を、そして1983年には条件付きではあるが人口中絶を認める法律が施行された。更に、母子保健の観点からは家族計画と人口教育の促進が実施された。これに関連して、第一次開発計画以降広報活動の促進、家族計画に携わる保健医療要員の養成、地域教育プログラムの促進、更にマスメディアの活用が重点的に検討された。具体的には、保健省の所管である視聴覚センターが前述開発計画の主旨にのっとり、教育広報活動用教材と広報用の各種資料を作成している。

かかる条件下で同国政府は我が国に対し人口家族計画分野での協力を要請越した。これを受けて、家族計画と母子保健活動強化のための上記視聴覚センター等における教育宣伝活動促進のプロジェクト方式技術協力が1988年より1993年まで実施された。

上記プロジェクトは1993年の日本・トルコ双方による合同評価によりその目的をほぼ達成したと評価されたが、当初意図していたIEC活動に関する「実験地区での先導的試み」は湾岸戦争等種々の事情から実施に至らなかった。そのため、上記プロジェクトの成果を生かし、地域ニーズに基づくIEC活動のモデル作りを実施し、人口教育普及活動の強化に寄与し、ひいてはトルコ側による全国レベルでの拡大を目指し、1993年11月より5年間の第2フェーズ協力が開始された。

第2フェーズにおいては、ブルサ及び東部トルコの2つのパイロットエリアにおいて、IEC活動のモデルを確立するため以下の活動を行うこととしている。

- ① パイロットエリアにおける普及活動の実態調査及びニーズ調査
- ② 地域ニーズに適した普及教材の開発
- ③ 普及活動従事者のIEC研修

### (2) 調査団派遣の目的

協力開始後ほぼ1年が経過し、プロジェクト活動計画も漸次実施に移されている。しかしながら、当初1993年11月頃完成予定であったブルサ・コミュニケーションセンターの建設遅延、東部地域での治安状況によるパイロットエリアの再選定の必要等の問題も出ており、また、ブルサコミュニケーションセンターを中心に実施予定であった中堅技術者養成対策事業もコミュニケーションセンター建設遅延により計画の再調整も必要になっている。そのため、プロジェ

クト発足以降の活動進捗状況の把握、問題点の検討を行い、R/D及びTSIに基づき今後の協力計画の詳細について相手国機関と協議を実施することを目的として本調査団が派遣された。

### 1-2 調査団の構成

担当	氏名	所属
団長 総括	中野 照海	国際基督教大学教授
団員 視聴覚教育	内海 成治	国際協力事業団国際協力専門員
団員 協力計画	加藤 誠治	国際協力事業団医療協力部医療協力第2課職員

### 1-3 調査日程

日 順	月 日	曜日	移 動 及 び 業 務
第1日	12/11	日	移 動 成田 (11:50) → ロンドン (15:45) JL401
第2日	12	月	移 動 ロンドン (9:00) → フランクフルト (11:30) LH4043 フランクフルト (12:55) → アンカラ (17:05) LH3834 加藤団員のみ カイロ→アンカラ (11:00) TK116
第3日	13	火	着 後 プロジェクト専門家との打合せ 9:15 在トルコ日本国大使館表敬 10:45 保健省表敬 (保健大臣、次官補、家族計画局長) 13:00 家族計画局主催昼食会 16:00 家族計画局関係者と協議
第4日	14	水	10:00 合同委員会 13:00 ミニッツ署名・交換 プロジェクト専門家との打合せ
第5日	15	木	16:00 在トルコ日本国大使館報告
第6日	16	金	9:00 移 動 アンカラ→シバス (TK0092) 東部地域調査 シバス県副知事表敬 保健所、Doctor House等医療施設視察 シバス県保健部関係者と協議
第7日	17	土	移 動 シバス→アンカラ (車両で6時間)
第8日	18	日	移 動 アンカラ→ブルサ (車両で5時間)
第9日	19	月	9:30 ブルサ県保健部長表敬 10:30 ブルサ県知事表敬 プロジェクトオフィスにてカウンターパートと打合せ ブルサセンター視察
第10日	20	火	移 動 ブルサ→イスタンブール (車両及びフェリー)
第11日	21	水	移 動 イスタンブール (8:05) → ロンドン (10:15) BA675
第12日	22	木	移 動 ロンドン (19:00) → JL402
第13日	23	金	→成田 (15:40)

## 1-4 主要面談者

### (1) トルコ側

#### 保健省

Dr. Dogan Baran

Minister

Dr. Sevim Koyluoglu

Deputy Undersecretary

#### 保健省母子保健家族計画局

Prof. Dr. Ayse Akin Dervisoglu

General Director

Mr. Munip Ustundag

Deputy General Director

Mr. Ugur Aytac

Deputy General Director

Dr. Mehmet Ali Biliker

Deputy General Director

Mr. H. Ibrahim Somyurek

Head, Education Material Prod.

Dr. Ruhi Selcuk Tabak

Chief, Communication Center

Mr. Nuran Ustunoglu

Head, Public Health Education

Dr. Dilek Haznedaroglu

Child Health

Dr. Ibrahim Acikalin

Maternal Health and F/P

Mr. Sinasi Ozgun

Section Director for Printed Materials

#### ブルサ県保健部

Dr. Erol Afsin

Health Director

Dr. Path Aydin

Director, Educational Dept.

Dr. Mehmet Faysal Ozben

Project C/P

#### シバス県庁

Mr. Mehmet Unal

Vice Govenor

#### シバス県保健部

Dr. Hayati Baser

Health Director

Dr. Faruk Guzelimdag

Deputy Director

Dr. Ugur Gonulalan

Deputy Director

Dr. Necmi Guven

Deputy Director

Dr. Hakan Adiguzel

Deputy Director

Mr. Huluci Sahin

Manager, Teaching Branch

Mr. Cahit Akdag

Manager, Economic Branch

Dr. Cahit Yagmur

Doctor, Health Center

(2) 日本側

在トルコ日本国大使館

都甲 岳洋

特命全權大使

三木 秀一

一等書記官

坂元 信

二等書記官

JICA 専門家

角谷 伸一

調整員

丹野かほる

母子保健

知念 潤

視聴覚技術

馬部 典佳

I E C 調査

## 2. 総括報告（実施運営上の問題点及び提言）

トルコ人口教育促進プロジェクトは、トルコにおける人口教育の促進により人口増加の低減を図ることを目的としている。特に、プロジェクト第2フェーズの具体的目標は、①プロジェクト第1フェーズに設置した保健省アンカラ・コミュニケーション・センターとの協力を保ちつつ、先導的実験地域での母子保健・家族計画のためのIEC活動を推進し、そして、②先導的実験地区における母子保健・家族計画活動からの経験と知見をトルコ全域へ移転することである。

上記目標を達成するために、実験地区として、ブルサ県が選ばれ、プロジェクト関係者は精力的に実施を進めてきたが、湾岸戦争の影響等から当初の実施予定計画を部分的に修正する必要が生じた。このために、今回の調査団は、以下の事項を先方と協議することとした。

- (1) 実験地区ブルサ県での活動の進捗状況
- (2) 東部実験地区の選定
- (3) 日本側専門家の派遣等

### 2-1 実験地区ブルサ県での活動の進捗状況

当実験地区の活動の中心となるブルサ・コミュニケーション・センター（仮称）は、鉄筋コンクリート3階建ての建物が旧ウルグ大学医学部跡地に建設中であり、視察時には建物枠組みとコンクリート打ち込みが完成していた。このセンターは、教材制作スタジオ施設等、研修用教室・セミナー室、資料・教材管理室、職員のオフィス等が予定されている。規模は、アンカラ・センターを凌ぐものである。1995年度春の竣工を目指しているとのことであるが、夏頃と思われる。今秋に予定されている開所式と記念セミナーの開催に向けて、着々と準備を進めているとのことである。この頃までに、我が国から送付済みの機器の設置も終了する計画である。

ブルサにおけるプロジェクト活動は、ブルサ市内のヘルス・センター内で始められており、ビデオ教材、スライド教材等の制作も始められている。コミュニケーション・センター開設までの暫定的、かつ準備的な活動として、センター専任の職員（医師2名、保健教育職員5名）も配置されている。

### 2-2 東部実験地区の選定

ブルサでの活動の展開が、トルコ西部地区（工業・商業地区）の事例と考えられるのに対して、東部地区での展開は、農業・牧畜地区の事例に適する場所が望まれていた。この趣旨は、プロジェクト第1フェーズの評価のときにも、その後の話し合いでも了解されていた。実験地区の選定基準は、東部にあり、農業地区であることという条件に加えて、①安全が確保され、アンカラからの交通の便が良いこと、②県保健部の能力が高く、かつプロジェクトに対して協力的であること、③優秀な医学部がある等プロジェクトに対する支援態勢があることという条件を挙げていた。この基準

に従って、トルコ側は、エルズルム県、マラティア県、及び、シバス県を候補地として挙げた。双方の協議の結果、シバス県を、選定の条件を満たす唯一の地区として、今回の視察地とした。選定作業の当初は、より東にある地区であり、前記3条件を最も満足させるとしてエルズルム県が推されていたが、「安全であること」という条件に抵触する地区として、候補地から除外された。マラティア県も、危険地域 (sensitive areas) に含まれることから、同様に除外された。

シバス県 (シバス市はアンカラより約500km) における視察では、県保健部長と職員、県庁での副知事等との面談、及び、数箇所のヘルスセンター、母子保健・家族計画センター等を訪問した印象では、有力な実験地区と考えられる。先方の推薦する3候補地区のうち、シバス県は唯一条件を満足させる地区として、余程の事情がない限り、推進すべきであろう。

### 2-3 日本側専門家の派遣等

リーダーの後任を含む専門家の派遣に関して、主として保健省母子保健・家族計画局長との協議を行った。この協議において、後任リーダーの速やかな派遣、短期専門家の派遣を遅滞なく行うことに合意した。

### 2-4 実施上の問題点

前記計画を進めるに当たり、問題点として次の2点を検討する必要がある。

#### (1) プロジェクト活動の規模と内容

プロジェクト第1フェーズの計画では、アンカラ・コミュニケーション・センターと、実験地区でのセンターとの役割分担に関して、①アンカラ・センターは、主として教材の開発と全国対象の研修等に当たり、②地域センターは、主として、地区での研修 (教材の活用やコミュニケーション技法等) に当たるとしていた。つまり、中央が制作した教材を、地方が活用するという図式であった。しかし、その後の展開では、各地区の保健部の関係者によると、それぞれの地域には、全国共通の問題もあるが、地域独特の問題があり、このような地域性の高い問題の解決のためには、これに対応する教材の性格、活用の方法、指導者の研修が必要であるという。例えば、ブルサ県の比較的裕福な工業・商業地域では、外国居住の移民 (ドイツ、東欧諸国への移民労働者等) の流入が激しく、このような住民に対する教育が必要であり、この地域のニーズに合った教材の開発が必要であるという。しかも、ブルサ県の場合、同様の問題を抱えるトルコ西部の数県との協力プログラムの推進を検討中であるという。つまり、活動規模と内容とが、アンカラ中央センターに類似のものとなり、西部地域の特色あるセンター的役割を考えている。

もしも、シバスにおいても、近い将来、ブルサ県と同様に東部地区・農村型のセンターの設立と活動という方向に進むとすれば、プロジェクト全体の構想を修正する必要があるように思われる。

## (2) 日本人専門家の配置

今回の打合せ中も、ブルサ実験地区及びアンカラ・センター双方の活動における協力関係の見直しが必要であると思われた。この見直しは、日本人専門家の配置にも深く関わってくる。つまり、アンカラ・センター、ブルサ（西部地区）、及びシバス（東部実験地区）という枠組みの中での課題である。例えば、現在はメディア制作の専門家はアンカラに常駐して、ブルサへは必要に応じて訪問しているが、両センターともメディア制作専門家の常駐を要望している。

東部地区シバスでの活動が始まると、調査、制作、研修、実施、評価等の仕事に対して、日本人専門家への要請は、更に高まることが予想される。日本人専門家の派遣、配置を適切に実施するために、十分な見直し、検討が必要であろう。

## 2-5 早急に実施されるべき具体的課題

プロジェクト第2フェーズの2年目を迎えるに当たり、早急に実施すべき課題は以下の通りである。

### (1) 日本人専門家の派遣

プロジェクト・リーダーの早急な補充と共に、短期専門家の派遣を進めるべきである。(2)「日本人専門家の配置」で記したように、調査、制作等の専門家の絶対数の不足を、短期専門家の派遣で補う方法を進めるべきであろう。特に、制作の専門家に関しては、短期派遣の枠内で、最長の期間を予定する必要があると思われる。調査と制作の専門家の派遣は、今年度、または来年度前期に派遣すべきであろう。

### (2) ブルサ・センターでの活動計画の策定

実験地区センター工事の遅延もあったが、その完成も時日の問題となった現在では、1995年度の具体的活動計画の策定が必要である。早急に、調査を始め、制作、研修（セミナー、ワークショップ等）の実施の具体的プログラムを策定する。

## 2-6 シバスの活動に関わる基礎調査

シバス県は、トルコでも広範な地域であり、県行政部による調査資料のみでは不十分であり、人口教育に必要な調査が不可欠である。これは、プロジェクト終了時の「ベースライン調査」となるものであり、またメディア利用の実態等の把握は、人口教育のための方略を策定する際の基礎資料となる。アンカラ、ブルサ、更にシバスと広範囲を活動場所とするには、既に記したように、基礎調査、研修計画の策定等の作業を進めるには、短期専門家の活用を考えるのが現実的であろう。

## 2-7 資料の整理と短期専門家の派遣

従来のビデオを中心とした教材制作に加えて、ブルサ地区に実情に立脚した印刷物による活動が要請されている。このために、デスクトップ・パブリケーションを進める必要がある。このために、先方からも要請のある短期専門家（デスクトップ・パブリケーション）の派遣を早急に実現すべきである。

ブルサの活動の開始に伴って、コンピューター使用によるデータベースの作成が望まれている。このデータベースは、調査資料の保存と活用に関するばかりでなく、人口教育関連の研究、開発、実施等の資料の整理にも使われる。特に、母子保健・家族計画のためのIEC活動を実施に必要な教材を保健関係者に提供すること等のために、多種類に及ぶ教材の収集を行い、資料センターの設置を計画している。このために、日本側から、データベース作成の専門家の派遣による指導が望まれている。

以上が、今回の計画打合せの概要である。この、プロジェクトは、開始時より、保健省大臣、次官、担当次官補、母子保健・家族計画局長、同局課長、更にブルサ県知事、保健部長、シバス県副知事、保健部長等、プロジェクト関係者は全て、当プロジェクトに厚意的であり、現在もこの状況は続いている。また、日本人側の専門家も、誠実に任務を遂行しており、相手側関係者とも密接な協力関係を保っていることを、改めてここに記しておくべきであろう。



### 3. 暫定実施計画の進捗状況

#### 3-1 概略

本計画の第2フェーズの目標は、将来全国に展開できる地方レベルの家族計画活動のモデルを形成することと、そのための活動を支援することである。地方レベルの活動を行うパイロットエリアとして東西の2地点が考えられた。まず、西部の中心都市のひとつであるブルサ県である。東部地域のエリアの設定に関しては、R/D署名・交換時点では未定であったが、今回の調査で候補地に挙げられたシバスを視察し、その可能性と取り組みについて検討した。

アンカラのコミュニケーションセンターと地域センターにおける活動については概略(図1)に示す内容が考えられた。具体的な活動としては、中央では次の8項目が挙げられる。

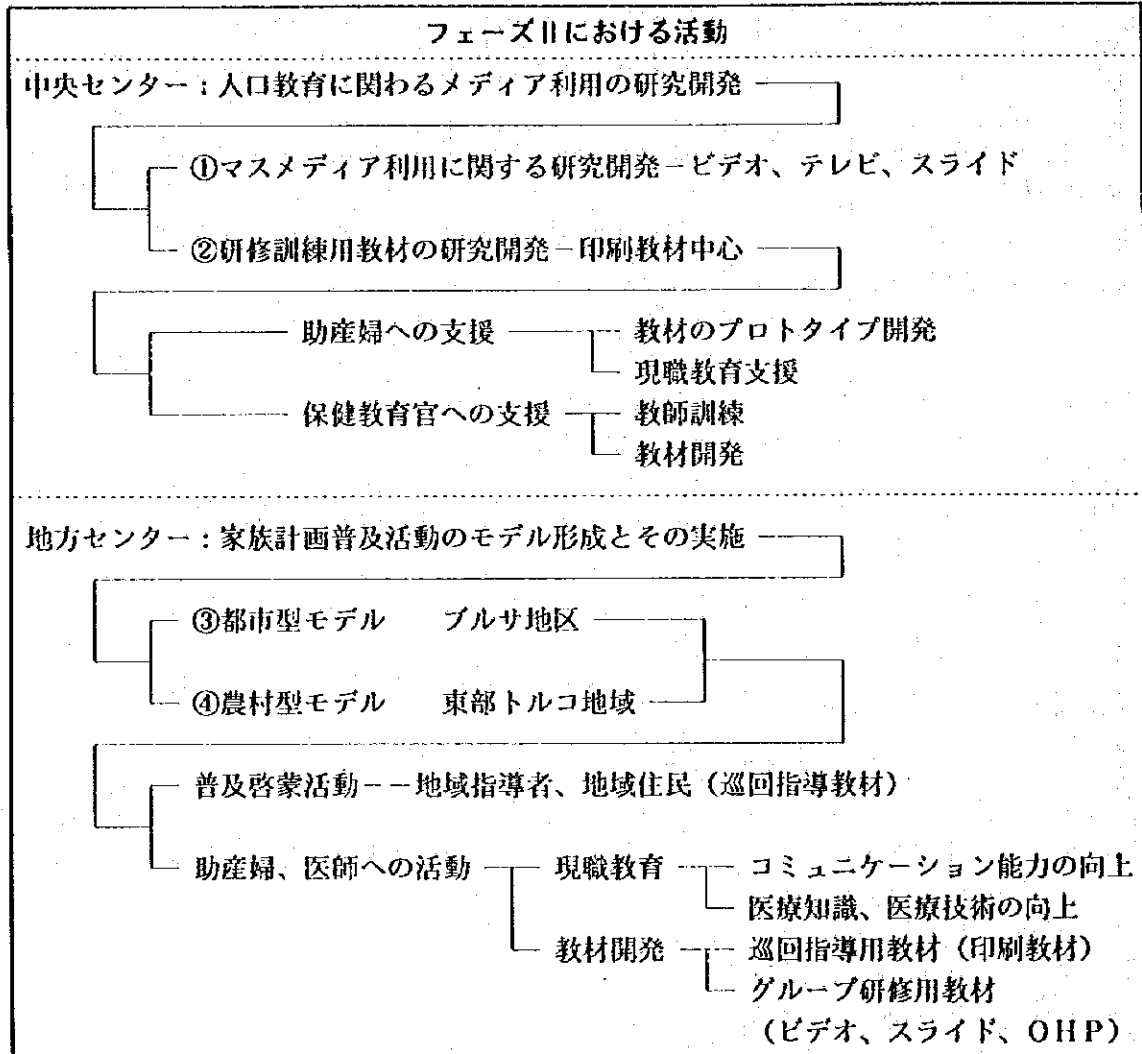
- ① プロジェクト全体の研究開発
- ② テレビ放送番組の制作と放送  
放送局：トルコ放送、東南トルコ放送 対象：一般大衆  
配布の場合の配布先：ヘルスセンター、MCH/FPセンター
- ③ 助産婦のための視聴覚教材の開発  
利用者：助産婦 対象：一般大衆 配布先：県保健局
- ④ 保健教育官のための視聴覚教材の開発  
利用者：保健教育官 対象：保健関係者(特に助産婦) 配布先：県保健局
- ⑤ 保健教育官の視聴覚研修  
視聴覚機器の利用及び作成法(OHP、スライド、ビデオ)
- ⑥ 保健幹部職員に対するIECに関するセミナー
- ⑦ 活動のモニターと評価
- ⑧ 東部地域の地域センターの準備

一方、ブルサ地域の活動としては次の点が考えられた。

- ① 地域のニーズに関する調査研究
- ② 地域センターの保健教育官による研修活動の支援  
対象：保健関係者  
研修内容：母子保健家族計画に関する情報、視聴覚教材の効果的利用、コミュニケーション手法
- ③ 地域センターで使用する視聴覚教材の開発
- ④ 地域住民を対象とした母子保健家族計画のための視聴覚教材の開発と配布(地域のニーズを考慮した内容のものを作成)
- ⑤ 教材開発に対する調査：新しい教材作成のための意見、活用を促進するための意見収集、教材の効果と影響力調査

- ⑥ 地域セミナーの開催  
対象：地域の指導者
- ⑦ 活動のモニターと評価

図1 各センターの活動概略



第2フェーズは以上のような活動計画のもとにスタートし、長期専門家は1994年に順次派遣されている。しかし、チームリーダーの帰国、長期専門家着任後日数が少ないこと、またブルサでのセンター建設がトルコの経済事情の悪化のためスムーズに進捗せず、完成が遅れていること等もあり、これまでの約1年間は全ての面で順調に推移しているとは言えない。ただ、こうした阻害要因にもかかわらず、プロジェクトの活動自体はかなり順調に行われており、プロジェクト活動及び専門家に対する相手政府の信頼が厚いことを記しておきたい。

I E C、研修、教材開発についてそれぞれの進捗状況と専門家の活動計画と併せて検討する。

### 3-2 IEC調査

第2フェーズ前半におけるIEC調査活動はブルサを中心として行われる。ブルサにおける活動は、人口教育促進に関わる住民・助産婦・医師の意識・ニーズ調査及び制作にされた教材のフォローアップ調査である。馬部専門家は1994年2月にブルサに赴任し、こうしたIEC調査計画のラインに沿って活動を開始している。

1994年には第1フェーズで制作されたブルサ県にも配布されているビデオ教材の利用調査を行い、現在結果を取りまとめ中である。調査の過程で日本人専門家とブルサ保健局のカウンターパートとのチームワークも形成されている。

1995年の活動としては次の4つの調査の実施を計画中である。

#### ① ヘルスセンター、ヘルスハウスの助産婦の行動調査

ブルサ県内の数箇所のヘルスセンターとヘルスハウスに働く助産婦の家庭訪問指導の実態を同行観察調査する。対象助産婦は6名としそれぞれ1日ずつ同行する。この調査の目的は、助産婦の家族計画指導、保健指導上の問題点を探ると共に住民が助産婦に期待するものを分析し、助産婦研修や教材制作上の資料を得ることである。

#### ② ヘルスハウスの助産婦のMCH/FPに関する知識・教材ニーズ調査

農村部のヘルスハウスの助産婦を中心に、知識と家庭訪問に必要な教材のニーズをアンケートで調査する。調査対象者は7地区それぞれ30人で計210人である。この調査の目的は、教材作成上の資料と助産婦研修の内容を検討資料を得ることで、上記の①の調査を補完する。

#### ③ 住民の教材理解調査

プロジェクトで制作された教材及び各保健機関による既存の教材に対する、住民の理解度調査を実施する。調査方法等に関しては未定であるが、すでに配付済みの教材をヘルスセンターにおいて視聴させ、理解度テストを行って評価することが考えられる。

また東部地域（シバス県）では、非識字者が多いために第1フェーズで行った画像理解調査も併せて実施することも課題である。

#### ④ 配付教材のフォローアップ調査

プロジェクトで配付した教材がどのように利用されているかの実態調査をブルサ県内の病院及びヘルスセンターで行う。この調査はすでに一部実施済みであるが、今後教材配付が進むに従って、定期的に行う必要がある。更にこうした教材を利用した教育方法を紹介して、教育モデルを提示する。

### 3-2 啓蒙活動（地域セミナー）及び保健教育官による研修活動

研修活動の丹野専門家は1994年10月に赴任し、アンカラの保健省でのオリエンテーションが終わり同年12月にブルサに着任した。本格的な活動はこれからであるが、活動拠点になるブルサ・コミュニケーション・センターは遅れていた建築が本格化し1995年の早い時期に完成すると思われる

ため活動成果が期待される。

プロジェクトにおける啓蒙活動は住民を対象にしたものと医療従事者を対象としたものに分けることが出来る。直接的な住民への啓蒙活動は、本プロジェクトの専門家が行うのではなく保健省によるテレビ放映、ラジオ放送、病院、ヘルスセンターへの教材配付、医師・助産婦への研修を通して間接的に行われる。ブルサでのプロジェクトの活動は医師・助産婦・看護婦への研修が中心である。

#### ① 助産婦・看護婦活動の支援

看護婦・助産婦の教育の現状及び助産婦活動における教材使用状況とニーズを調査して、パンフレットやマニュアル等の印刷教材を制作する。対象はブルサ助産婦学校とヘルスハウスの助産婦とし、ニーズ調査は工藤（専門家）・ルヒ調査に基づいて行う。

#### ② 教材制作ワークショップ

家族計画教材を制作するためのワークショップを主に助産婦を対象に開催する。これはブルサ・コミュニケーション・センターのメインの活動になる。

こうした教材制作を積み重ねた後で助産婦学校の教員を対象に視聴覚教育セミナーを開催し、教員のレベルアップを図る。

#### ③ ブルサ・コミュニケーション・センターの機能の充実

ブルサ・コミュニケーション・センターに教材センターまたは情報センターを設置する。そこには人口教育、家族計画、母子保健に関する本プロジェクトや保健省、ブルサ保健局等で制作したビデオ、スライド、ポスター、パンフレット、テキスト、等の各種教材を一堂に集めて展示及び貸出を行う。

また図書室を設置し、人口教育に関する図書を整理して閲覧できるようにしブルサ県におけるセンターとする。

### 3-4 教材開発

アンカラセンターでは1994年にプロジェクトとして3本のキャンペーンのための放送番組を制作した。内容はフェニルケトン尿症予防、子どものゼン息予防、双子に対する迷信打破の3テーマである。

また、UNFPAと共同で制作している「男性のための家族計画キャンペーン」全6巻のうち4本を制作し、調査団の滞在中には5本目を編集中であった。1995年3月までに6本目を制作する予定である。それぞれの作品はドラマ形式で父親の家庭に対する責任をテーマにしたものである。

1995年のビデオ制作は、アンカラセンターでの家族計画に対する態度の変容を目的とするものと、母子保健家族計画の情報提供番組の2つの柱による制作を行う予定である。

しかし、1995年の中心課題はブルサセンターの立ち上げであり、そこでの各種メディア制作能力の向上である。すでにブルサでは独自にビデオ教材とスライド教材を制作しているが、完成度は低

く一層の訓練が必要である。しかし、スタッフの意欲は高いので、センター完成後は飛躍的に完成度の高い作品が出来る可能性がある。

### 3-5 東部地域、シバスについて

東部地域での活動は基本的にはブルサ県の活動と同じ主旨で、開発の遅れている農村型の活動のモデル構築を目指している。しかし、東部は村が広い範囲に亘ること、交通が不便であること、村の女性の識字率が低い等、メディア活動上の大きな障害がある。そのため、シバスで活動するに際して、家族計画基礎調査とメディア環境調査、また可能であれば画像理解調査を実施することが望ましい。こうした調査はすでに繰り返し他の地域で実施しているため、日本人専門家の短期指導でトルコ側は充分に対応できるはずである。

### 3-6 専門家派遣について

第2フェーズでの活動はアンカラとブルサ更に東部地域（シバス）の3ヶ所に亘るために専門家派遣人数を拡大する必要がある。現在IEC、研修の2名の専門家がブルサに常駐し、教材制作の専門家と調整員はアンカラに常駐し、適宜ブルサに出張する体制である。1995年はブルサでの制作活動が本格化するので教育制作の専門家は2名体制としてブルサとアンカラにそれぞれ常駐する体制が必要である。

IEC調査活動については、今後シバスでの活動が必要となるため短期専門家の派遣枠を拡大する必要がある。当初の計画ではブルサでの活動の目途がついてから東部での活動を開始することになっていたが、ブルサの立ち上がりが遅れ、シバスと同時並行で行うことになったからである。

シバスに対しては、早急に家族計画とメディアに関する基礎調査を行うことが必要であり、短期専門家で対応する必要がある。（人口学及びメディア調査）。

## 4. 協力方式別実績

### 4-1 専門家派遣

#### (1) 長期専門家

氏名	指導科目	派遣期間	赴任時現職
大谷 勝美	リ - グ -	1994. 1. 11~1994. 6. 30	国際協力事業団
角谷 伸一	調 整 員	1994. 1. 22~1996. 1. 21	なし
山城 吉徳	視 聴 覚 技 術	1993. 11. 6~1994. 5. 10	(財)国際協力サービスセンター
馬部 典佳	I E C 調 査	1994. 2. 20~1996. 2. 19	東和大学
知念 潤	視 聴 覚 技 術	1994. 7. 5~1996. 7. 4	(財)国際協力サービスセンター
丹野かほる	母 子 保 健	1994. 9. 26~1996. 9. 25	なし

#### (2) 短期専門家

氏名	指導科目	派遣期間	赴任時現職
大石 千尋	運 営 管 理	1994. 4. 14~1994. 4. 27	国際協力事業団
内海 成治	I E C	1994. 4. 19~1994. 5. 1	国際協力事業団

### 4-2 研修員受入れ

氏名	研修科目	受入期間	主な受入機関
Dr. Aydin Osman Fatih	メディア制作	1994. 2. 17~1994. 6. 10	沖縄国際センター
Mr. Ibrahim Toros	ビデオ制作	1994. 8. 25~1995. 1. 20	沖縄国際センター
Dr. Ero! Afsin	家族計画母子 保健合同研修	1994. 10. 25~1994. 11. 23	国際協力総合研究所
Dr. Mehmet Faysal Ozben	メディア制作	1995. 1. 17~1995. 6. 2	沖縄国際センター

4-3 機材供与

(1) 平成5年度(本邦購送分)

品名及び仕様 (インサービストレーニング用機材)	メーカー名	数量
一眼レフカメラ Model: New FM2	NIKON	5
同上用レンズ ① AIズームニッコール 35~105mm ② AIニッコール 200mm F4S ③ AIニッコール 24mm F2.8S ④ AIマイクロニッコール 55mm F2.8S	NIKON NIKON NIKON NIKON	5 5 5 2
カメラレンズ用アクセサリ ① 52mm径 LIBC ② 52mm径 円偏向 PL ③ ネックストラップ AN-6W	NIKON NIKON NIKON	17 2 5
カメラ用ストロボ Model: 320S	NATIONAL	5
同上用電池 Model: LR6PG 2個/バック	松下電池工業	100
カメラ用電池 Model: LR44P	松下電池工業	10
カメラ類収納用アルミケース Model: CM-320 (品番: 258325)	マイネッテ	2
ストロボ類収納用アルミケース Model: CM-620 (品番: 258622)	マイネッテ	1
一眼レフカメラ用カメラバック Model: New FALCON 5020N (品番: 253832)	マイネッテ	5
シリコンクロス Model: HAKUBA シリコンクロス (品番: 332032)	HAKUBA	10
ブローア Model: ジャンボブローア (品番: 331004)	HAKUBA	10
カメラ用三脚 Model: Mark-6 (品番: 312303) 専用デラックスケース付	VELLBON	5

品名及び仕様 (インサービストレーニング用機材)	メーカー名	数量
オーディオビューアープロジェクター Model: 270 トランス300VA付 プロジェクションカバー、トレー(トランスビュー80)、 リモートコントローラー(Model: 270)各1付 スペアランプ 19V-80W 5個付	KODAK	1
VTR一体型可搬式TV Model: VX-T1000III	AIWA	5
ビデオスイッチャー Model: PVM-555P	FOR. A	1
同上用クロマキー Model: CCK-500	FOR. A	1
3次元デジタルビデオエフェクター Model: MF-300P	FOR. A	1
同上用ルーティングスイッチャー Model: AVR-1001	FOR. A	2
ビデオフォローオーディオミキサー Model: PAM-300	FOR. A	1
ビデオタイプライター Model: VTW-222T	FOR. A	1
シンクパルスジェネレータ(PAL) Model: SPG-141P+250CB-1	LEITH	1
テロップ用カラーカメラ(PAL) 2/3インチ3CCDビデオカメラKY-27E ① カメラヘッドKY-27ECH ② ズームレンズA14*10BRM12U ③ 1.5インチビューファインターVF-P115E ④ カメラアダプターKY-27E ⑤ カメラケーブル5mVC-P110 ⑥ リモートコントロールユニットRM-P300E ⑦ クローズアップレンズ径72mm用MIC No.2	JVC JVC フジノン JVC JVC JVC JVC ケンコー	1 1 1 1 1 1 1 1



品名及び仕様 (インサーストレージング用機材)	メーカー名	数量
テロップ用カラーカメラ (PAL) 用台 コピースタンドCS-6 ① コピーライト CL-2 (220V) 用 ② 同上用ライト) (220V150W)	LPL LPL LPL	1 1 1
録画用VTR (PAL) Model: PVW-2800P 附属品: ラックマウントキットRMM-100	SONY	1
再生用VTR (PAL) ① PVM-2650P 附属品: ラックマウントキットRMM-100 ② BR-S622E 附属品: ラックマウントアダプタ	SONY SONY JVC	2 2 1 1
編集機 BVE-2000 ① BKE-2031 ① BKE-2010 ③ CPD-121 ④ Cable	SONY SONY SONY SONY SONY	
再生VHS-VTR用TBC Model: FA-300P	FOR. A	1
ビデオディレイ Model: DL-III	SHOWA	3
ビデオフォーム/ベクトルスコープ ① 5861V ② 5851V ③ 専用ラックマウント	リーダー リーダー リーダー	1 1 1
ビデオパッチパネル Model: 201U-VJ22B-C 附属品: パッチ用ケーブルVPC005-BC	カナレ カナレ	2 10
オーディオパッチパネル Model: 32XP-F 附属品: パッチ用ケーブルTC005	カナレ カナレ	1 10

品名及び仕様 (インサーストレージ用機材)	メーカー名	数量
編集室用スピーカー		
① 大スピーカ: SYSTEM 8	TANNOY	2
② 小スピーカ: PBM-6.5 (2本1組)	TANNOY	1
同上用アンプ		
① 大スピーカ用アンプ: VX-300	TANNOY	1
② 小スピーカ用アンプ: VX-150	TANNOY	1
ビデオ分配機 Model: VDA-106	FOR. A	6
オーディオ分配機 Model: ADA-205	FOR. A	2
編集卓 EDICIAN CONSOLE + MONITOR + SIDE RACK		
A: コンソール部		
① コンソール本体 BASIC	FOR. A	1
② ラックマウントキット PAM-300/PVW-555P用	..	2
③ ラックマウントキット BVE-2000用 (特注)	..	1
④ CM44A2用スライドレール	..	2
⑤ スピーカ用ラックマウント	..	1
⑥ ブランクパネル: 1式	..	1
⑦ 金具、アングル、ネジファン1式	..	1
B: モニター台部 (モニターウォール部)		
① シャルフモジュール5連	..	1
C: サイドラック		
① サイドラック本体	..	1
② ブランクパネル1式	..	1
③ サポートブラケット、ファンパネル、ネジ類1式	..	1

品名及び仕様 (インサービストレーニング用機材)	メーカー名	数量
編集用モニター 下記1式 ① 21インチ編集メインモニター：CM23A2 ② 15インチREC-VTR用モニター：VM-R150E ③ 15インチ プレビューモニター用：VM-R150E ④ 10インチ ソース用モニター：TM-10E ⑤ ビデオタイプライター用モニター：CM44A2 ⑥ DVE用モニター：CM44A2	シバソク JVC .. .. シバソク ..	1 1 1 6 1 1
屋外撮影用VTR一体型ビデオカメラ 下記1式 ① DXC-537APL ② 同上用レンズ：J15*9.5B IRS ③ 同上レンズ用ワイドコンバート ④ マイク：ECM-672 ⑤ マイク用ホルダー：CAC-12 ⑥ バッテリーケース：CD-500 ⑦ 一体型VTR：PVV-1AP	SONY CANON CANON SONY SONY SONY SONY	1 1 1 1 1 1 1
同上用バッテリー 下記1式 ① バッテリー：DP-1240 ② バッテリーチャージャー：KD-1240AII	パコ電子工業 ..	10 1
カメラ用三脚 Model：VISION 10	Vinten	1
ロケ用モニター 9インチモニター：PVM-9041QM 附属品： ① モニター携帯用アルミケース特注品（別紙No.1参照）	SONY FOR. A	1 1

品名及び仕様 (インサービストレーニング用機材)	メーカー名	数量
屋外撮影用音声機器		
下記1式		
① 小型オーディオミキサー：FP-31	SHURE	1
② ダイナミックマイク金属風防付：MO-211	三研	1
③ ワイヤレスマイク：受信側 WX-RB700	RAMSA	1
④ ワイヤレスマイク：送信側 WX-RB400	..	1
⑤ ワイヤレスマイク用カラー金属風防： WM-LA01-WS	..	1
⑥ ワイヤレスマイク用キャリングケース：WX-R990	..	1
⑦ ワイヤレスマイク用タイピンホルダー： WM-LA01TH	..	1
⑧ ワイヤレス用アルカリ電池 LR6PG/2S 1.5V	松下電池工業	100
⑨ ガンマイク風防、ハンドル：MKH-416 1式	ゼンハイザー	1
⑩ マイク用ハンドブーム：高砂 HB-3K	高砂	1
⑪ ヘッドファン：MDR-CD999	SONY	1
⑫ ガンマイク/ミキサー用マンガン電池 6F22NB/1B 6V形	松下電池工業	50
屋外ロケ用ライト (HMI)		
HTK-200Nセット+スタンド：CX-2 (1本)	RDS	1
① ライトスタンド (CX-2) 用ソフトケース： L型 28723 (120×1000×180mm)	hama (株)	1
バッテリーライト		
① ハンドライト LB-5 (ブルーフィルター付)	RDS	1
② LB-5用バッテリー (DP-1240) 用革ケース	パコ電子工業	1
③ ライト用バッテリー：DP-1240	..	8
④ バッテリーチャージャー：KD-1240AII	..	1
⑤ スペアランプ：24V150M	RDS	10
バッテリー/ワイドアダプター収納用アルミケース Model：A-3 (品番：259759)	マイネッテ (株)ミナト商会	2
システムラック Model：RKC-2050-630B	摂津金属工業	1

品名及び仕様 (インサーストレージング用機材)	メーカー名	数量
システムラック用監視モニターシステム		
① 監視用モニター：TM-1500P	JVC	1
附属品：E1Aラックマウントユニット	..	1
② ビデオ/オーディオセレクター AVR-1001+AU1001	FOR. A	1
③ アンプ内蔵型スピーカー-6301BXAV	フォステックス	1
据え付け用ケーブル/コネクター類1式		1

#### 4-4 ローカルコスト負担事業 (平成6年度)

##### (1) 技術交換事業

1994年9月にエジプト家族計画母子保健プロジェクトと人口国際会議 (ICPD 94) も絡ませて実施予定であったが、同会議に保健省より多数の高官が出席することとなり、その関係でプロジェクトカウンターパートに出張許可が下りず、直前に中止となった。そのため、技術交換対象をチュニジア国人口教育促進プロジェクトに変更し今年度内 (1995年2月) に実施する予定である。

##### (2) 中型技術者養成事業

平成6年度にブルサ・パイロットエリアの保健教育官を対象に、視聴覚教育セミナーを実施する予定であったが、会場となるブルサセンターの建設遅延等により本年度での実施は見送る予定である。

#### 4-5 カウンターパートリスト (ブルサ・パイロットエリア)

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| 1. Dr. Fatih Aydin         | Media Expert    |
| 2. Dr. Mehmet Faysal Ozben | I. E. C. Expert |
| 3. Ozgul CeCener           | Nurse           |
| 4. Sora Erkan              | Nidwife         |
| 5. Yildiz Nemis            | Nidwife         |
| 6. Tulay Akgun             | Nidwife         |
| 7. Tulln Sevin             | Nidwife         |
| 8. Israfil Sahingi         | Health Officer  |
| 9. Ismail Ozdere           | Health Officer  |
| 10. Ugur Bolukbas          | Health Officer  |
| 11. Murat Yuksel           | officer (staff) |
| 12. Guler Durmus           | officer (staff) |



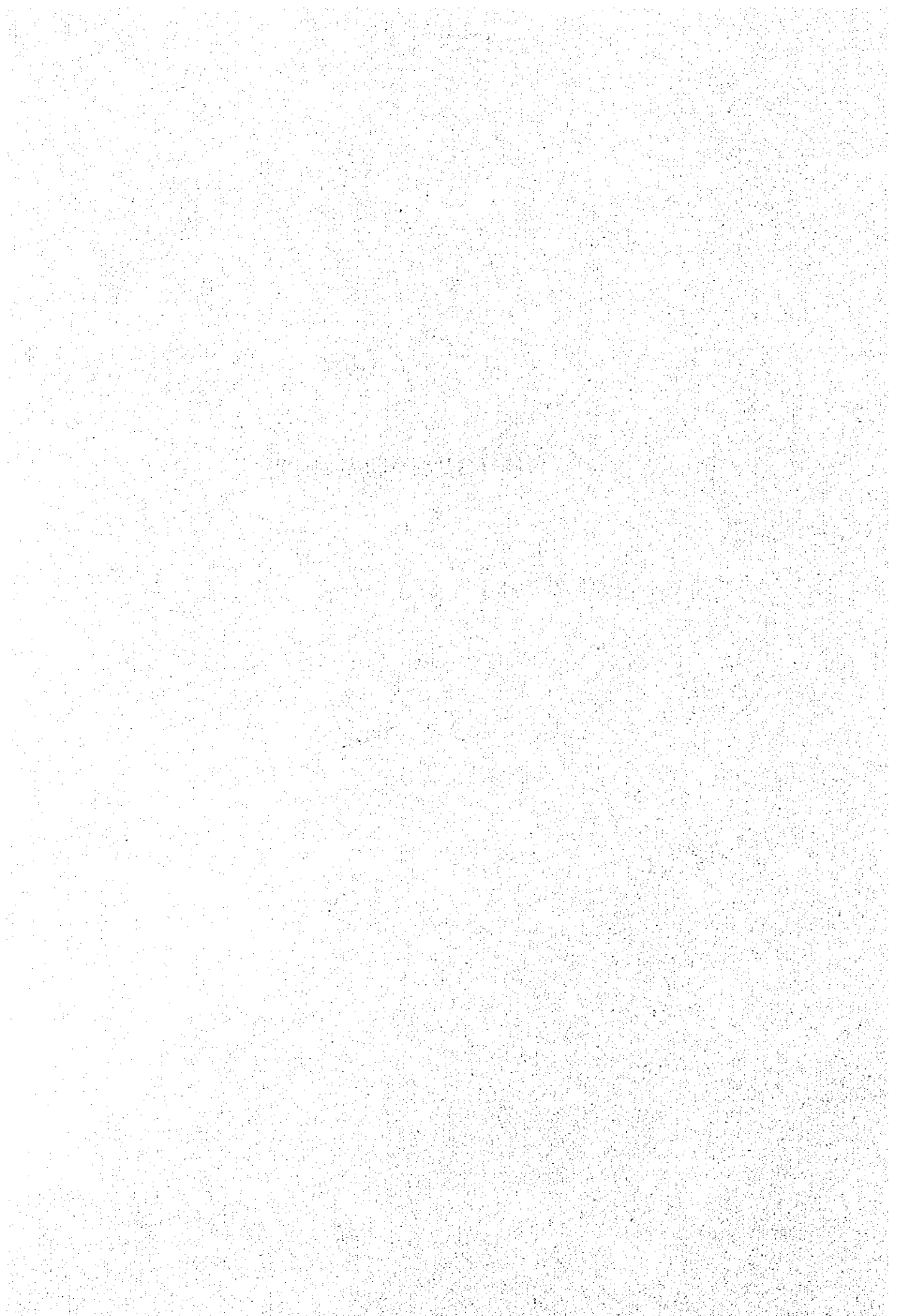
## 附 属 資 料

- ① 計画打合せ調査団ミニッツ
- ② シバス県基礎データ
- ③ 調整員シバス県出張報告
- ④ ブルサ・パイロットエリア活動概要  
(ブルサ県保健部作成)





## ① 計画打合せ調査団ミニッツ



MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE ADVISORY SURVEY TEAM AND  
THE MINISTRY OF HEALTH OF THE GOVERNMENT OF TURKEY

The Japanese Advisory Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Terumi Nakano, Professor of International Christian University, visited the Republic of Turkey from 12th to 21st December 1994, for the purpose of reviewing the activities concerning the Project for the Promotion of Population Education (II) (hereinafter referred to as "the Project") based on the Record of Discussions signed on September 23rd 1993 and discussing the future implementation plan of the Project.

During its stay in the Republic of Turkey, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Turkish authorities concerned in respect of desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

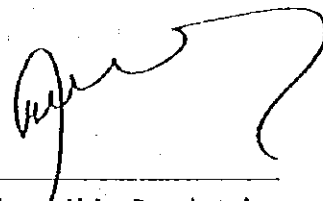
As a result of the discussion, both sides agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the documents which are attached hereto.

Ankara, 14th December 1994

中野 昭海

---

Prof. Dr. Terumi Nakano  
Leader of Advisory Survey Team  
Professor of International Christian  
University  
Japan International Cooperation  
Agency, Japan



---

Prof. Dr. Ayse Akin Dervisoglu  
General Director of Maternal  
Child Health and Family Planning  
Ministry of Health  
Republic of Turkey

## I. General Review

The Project has started from November 8th 1993 for five years for the purpose of promoting population education in Turkey by reinforcing IEC (Information, Education & Communication) activities.

In accordance with the Record of Discussion signed by both sides on September 23rd 1993:

### The Japanese side

- (1) dispatched 5 long term experts; Chief Advisor, Coordinator, Media Production, IEC Research, Maternal Child Health and Family Planning. (ANNEX-2)
- (2) three Turkish C/P attended the JICA training program in Japan. (ANNEX-3)
- (3) donated equipment necessary for the activities of the project. (ANNEX-4)

### The Turkish side

- (1) started construction of Bursa Communication Center.
- (2) assigned 14 Counterpart Personnel for Bursa Communication Center.

Both Japanese and Turkish Governments reviewed the activities already performed regarding the implementation of the Project.

On the basis of this progress, both sides accepted to continue the cooperation in order to pursue the accomplishment of the Project.

am

4/13

## II. SUMMARY OF DISCUSSIONS

1. In accordance with the Record of Discussions, both sides agreed upon the following matters:

- (1) The tentative implementation plan 1995 Japanese fiscal year, Annex I.
- (2) Sivas is candidate for the second pilot area.

2. Both sides discussed in detail on the following plans of activities during April 1995 - March 1996

### ANKARA

- (1) Video production for the health education personnel in the regions.
- (2) Video production for the education in general.
- (3) Slide production for the health education personnel in the regions.
- (4) A center staff member will be sent to Japan to have a professional training course, if the conditions are cleared.
- (5) In-service training for audio-visual production in such areas as video, slide, and transparencies, will be carried out for the health personnel in IEC activities in various regions.
- (6) The seminars will be carried out to promote the IEC activities in MCH/FP services.
- (7) Workshops on production and utilisation of audio-visual materials will be held at the Bursa Communication Center for the health education personnel in the region.
- (8) The training course for the teachers of vocational health high schools will take place in close cooperation with the Center.
- (9) Students training will be offered at the Center.
- (10) Possibilities for the cooperation with TRT will be examined, and the activities may take place.
- (11) Cooperation with other organizations such as UNFPA, UNICEF, etc. will be continued as it has been carried out in the previous years.
- (12) Cooperation with Family Health Training Project will be carried out in the areas of development of IEC materials and inventory survey of audio-visual equipment in the institutions that are carrying out IEC activities for MCH/FP.
- (13) Supporting activities will be carried out for the production of print materials for MCH/FP services.
- (14) Integrated approach consisting of multi-media will be studied and carried out for IEC activities.

PR

中译

## BURSA

- (1) Production of educational video programs will be carried out in the frame of Promotion of Population Education, according to the needs of health personnel working at the Pilot area ( 3 programs a year ).
- (2) Production of educational slides will be carried out for the medical/health personnel in the province, according to the survey made on midwife education at the pilot area (4 Programs a year).
- (3) Print material production will be promoted for promotion of population education in the region.
- (4) Seminars will be held for the midwives working in the Bursa Pilot area.
- (5) Workshops will be held, in cooperation with Ankara Communication Center, on the production and utilisation of materials for the family planning training.
- (6) IEC information center will be developed at Bursa Communication Center.
- (7) The survey on the midwives working at the health units will be carried out for their needs.
- (8) The survey on the needed informational and educational materials which will be used for MCH/FP activities.
- (9) The survey of the utilisation of educational materials will be carried out in the province.
- (10) Computer training programs on IEC, including a desk top publication will be carried out.

Tentative Implementation Plan For 1995 Annex 1

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<b>Goals</b>	<p>Goals</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Video Production (for the public)</li> <li>2. Video Production (for training purpose)</li> <li>3. Slide Production (for training purpose)</li> </ol> <p>Courses</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. IEC Survey</li> <li>2. Data Processing by Computer</li> <li>3. Production of Printing Material</li> <li>4. Seminars for the personnels to promote health/ Family planning activities</li> <li>5. Various supporting activities to promote medical/ Health training programs</li> <li>6. Establishment of an information center for IEC</li> <li>7. Video Production</li> <li>8. Slide Production</li> </ol>											
<b>Mission</b>	Advisory survey mission											
<b>Experts</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) IEC expert</li> <li>2) Media production</li> <li>3) NCR/FP Coordinator</li> <li>4) Chief Advisor</li> <li>5)</li> <li>6)</li> <li>7)</li> <li>8)</li> <li>9)</li> <li>10)</li> </ol>											
<b>Trainers</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) Video equipment installation</li> <li>2) Multi-audio equipment installation</li> <li>3) Audio-visual production (Video)</li> <li>4) Audio-visual production (Slide)</li> <li>5) NCR/FP communication</li> <li>6) Computer (data processing)</li> <li>7) IEC</li> <li>8)</li> <li>9)</li> <li>10)</li> </ol>											
<b>Equipment</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) Video Production</li> <li>2) AV Communication Media</li> <li>3) Maternal Child Health and Family Planning</li> <li>4)</li> <li>5)</li> <li>6)</li> <li>7)</li> <li>8)</li> <li>9)</li> </ol> <p>Equipment necessary for the activities</p>											

P 27/14

ANNEX-2

LIST OF JAPANESE EXPERTS DISPATCHED BY JICA

1. Long Term Experts

Field	Name	Period
(1) Chief Advisor:	Mr. Katsumi Otani	Jan. 1994-Jun. 1994
(2) Coordinator:	Mr. Shinichi Kadoya	Jan. 1994-up to now
(3) Media Production:	Mr. Jun Chinen	July. 1994-up to now
(4) IEC Research:	Ms. Yoshika Umabe	Feb. 1994-up to now
(5) MCH & FP :	Ms. Kahoru Tanno	Sep. 1994-up to now

2. Short Term Experts

Field	Name	Period
(1) IEC Research:	Mr. Seiji Utsumi	Apr. 1994
(2) Cooperation Planning:	Mr. Chihiro Ohishi	Apr. 1994



中行



ANNEX-3

LIST OF TURKISH COUNTERPART PERSONNEL SENT AND SCHEDULED TO JAPAN

Field	Name	Period
1. Video Production	Mr. Ibrahim Toros	Aug. 1994-Jan. 1995
2. MCH & FP	Dr. Erol Afsin	Oct. 1994-Nov. 1994
3. Media Production	Dr. Mehmet Faysal Ozben	Jan. 1995-May. 1995

gr

中修

ANNEX-4

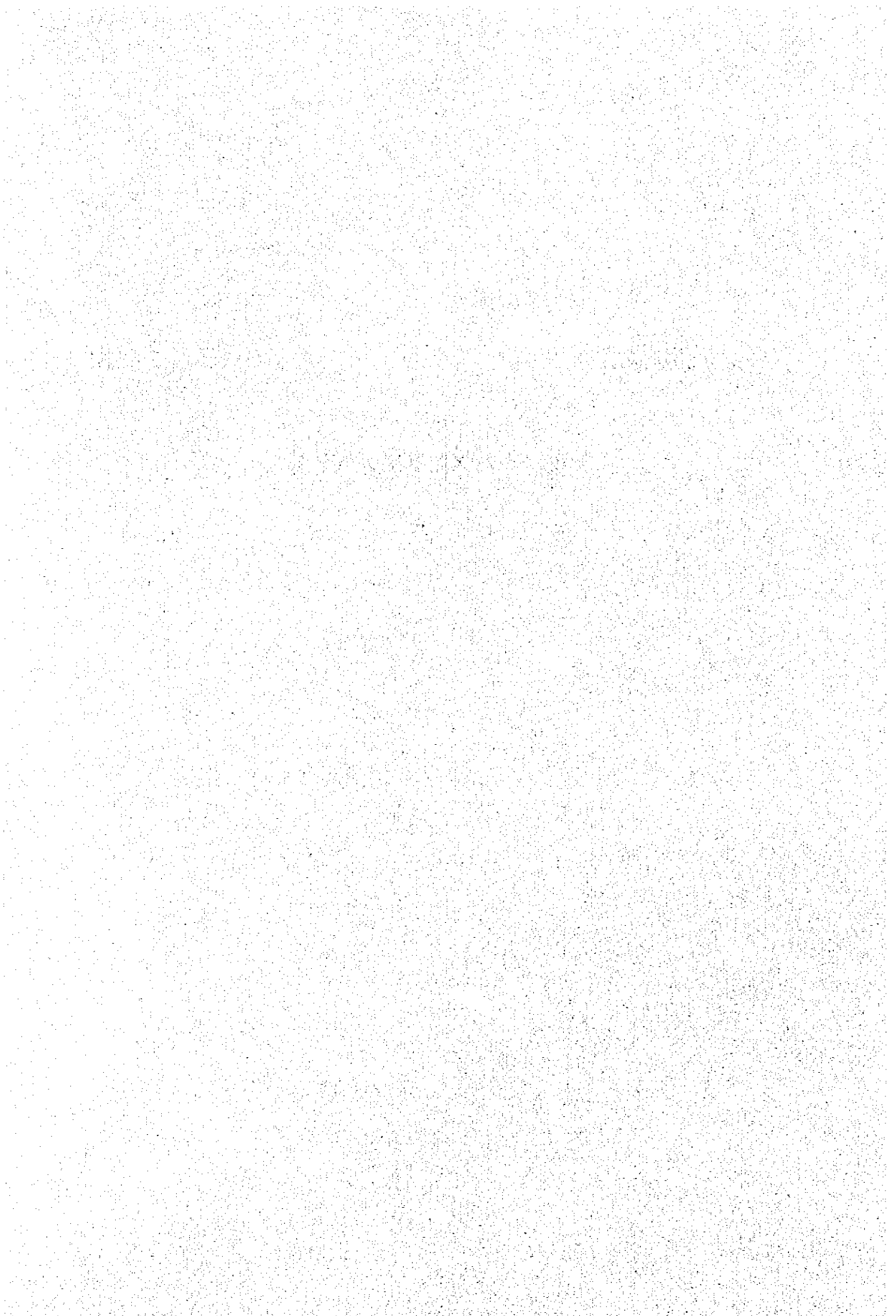
LIST OF EQUIPMENT DONATED BY THE GOVERNMENT OF JAPAN IN 1994

1. Equipment for Inservice-Tranning  
35mm cameras, VTRs built-in TV and others.
2. Equipment for Video Production  
Editing System and Video Camera of Betacam.
3. Equipment for DTP (Desk Top Publishing)  
Machintosh Computers, Printers and others.

*[Handwritten mark]*

*[Handwritten mark]*

## ② シバス県基礎データ



**1. SITUATION OF POPULATION**

- Province Center	:	229.918
- Towns and Villages	:	427.228
<b>TOTAL</b>	:	<b>657.146</b>

**2. UNIVERSITIES**

- Name	:	Cumhuriyet University
- Branches	:	Medical, Science & Literature, Engineering, Economics & Administration, Religion, Vocational High School, Vocational School.

Sports,  
Health High

- Number of Teachers	:	680
----------------------	---	-----

**3. HEALTH ORGANISATIONS**

		<u>Number</u>	<u>Béd Number</u>
- Social Insurance Organisation Hospital	:	1	376
- University Hos.	:	1	900
- Private Hos.	:	-	-
- Governmental Hos.	:	12	815
- Others (Governmental Train Roads)	:	1	137
Number of MCH/FP Centers	:	1	
Number of Health Centers	:	81	
Number of Health Houses	:	536 (296 Village)	
Dispanceries	:	3	

**4. HEALTH EDUCATION ORGANISATIONS**

- Vocational Health Schools	:	4
- Vocational Health High Schools	:	1
- Others	:	-

**5. HEALTH STATISTICS**

- Crude Birth Rate	:	%0.	20.43
- Crude Death Rate	:	%0.	2.60
- Infant Mortality Rate	:	%0.	42
- Maternal Mortality Rate	:	%0.	2.4

**6. TRANSPORTATION POSSIBILITIES**

Highways, Airways, Railways

**7. SITUATION OF PERSONNEL WORKING FOR THE MINISTRY OF HEALTH**

- Specialist Doctor	:	45
- General Practitioner	:	199
- High Health School Graduate	:	
- Health Officer	:	111
- Nurse	:	273
- Midwife	:	322

**8. THE ECONOMICAL SITUATION OF SIVAS (Agriculture, Industry, Tourism)**

%60 of the public are settled in rural areas and make their living from agriculture and animal feeding %25 of the public work in Governmental and Private Organisations. Tourism income is close to nothing.

**9. SOCIAL AND CULTURAL CHARACTERISTICS**

Facilities like Seminars, Panels, Theatre Plays, are held at the Directorate of Cultures' Conference saloon with a capacity of 500 people. Courses like Carpéting, Sawing, Hand-crafts are given by the Public Education Center.

#### 10. ACTIVITIES CARRIED OUT ON MOTHER-CHILD HEALTH AND FAMILY PLANNING IN THE SIVAS PROVINCE (1993-1994).

In 1993 with activities based on education and training we got the results given below in the MCH/FP Centers and the general of the province.

Total population 657460, number of married women between the ages 15-49; 167460, and the number of children between 0-4 ages; 64454.

Totally 27414 people have applied, where 5417 of these people applied to MCH/FP Centers;

Condom to 11.875 people

Pills to 8448 people

Tuballigation to 117 women

IUD application to 4677 women. So totally 25117 people (couples) were obtained effective methods.

In our center IUD was applied to 608 women, Pills given to 711 people, 2056 condom were delivered, 1294 women had pelvik examination, 474 women who has IUD had check-up, and the IUD of 529 women was taken out (274 of these operations were done at our center).

105 pregnancy test, and 862 child check-up was done at our center's laboratory and 99 of these children were transferred to a higher health organisation.

Health training's were given to; 111 522 people on Mother-Child Health and Family Planning (3308 of these people were trained at the MCH/FP Center), 37 669 people on Child Health (654 of them at our center), and 76290 people on nutrition.

In 1993 blood was taken from the heel of 3742 babies. Blood was asked again from 7 of these babies but because one of them had already died, bloods of the remaining 6 babies were sent to Hacettepe University Child Hospital for Fenulketonuri examination.

Baby Friendly Hospital Project have started and by giving training to the midwives, the mothers who apply to the organisations are trained on many subjects where nutrition, and MCH/FP subjects take the lead. To follow the growth and development of babies in a healthier way 44 baby height measuring equipment is made and delivered to health organisations.

Diarrhoeal diseases tracked in 1993 it was seen that 6183 babies between 0-4 years had diarrhoea, and 4682 children over 5 years had diarrhoea with a total 15997 people. Death because of diarrhoea at the age of 0 are 10 babies.

New ORS packages were delivered to all of the health organisations and the ORS packages which had over used dates were gathered.

IUD application courses were carried out and 1 doctor, 48 midwife-nurse who were newly attended also had this training. Today all our units have personnel who had training on this subject.

Activities in the first 7 months of 1994 on MCH/FP in the MCH/FP Center and the general of province.

Total population 657460

Number of married women between the ages 15-49; 167460, and the number of children between 0-4 ages; 64454.

Totally 17987 people have applied, where 1584 of these people applied to MCH/FP Centers;

Condom to 8254 people

Pills to 5344 people

Tuballigation and MR to 133 women

IUD application to 3153 women. So totally 16751 people (couples) were obtained effective methods.

In our center IUD was applied to 249 women, Pills given to 155 people, 575 condoms were delivered, 34 women had pelvik examination, 168 women who has IUD had check-up, and IUD from 180 women was removed (71 of these operations were done at our center).

54 pregnancy tests, and 347 child check-ups were done at our center's laboratory and 69 of these children were transferred to a higher health organisation.

In the diarrhoea diseases tracked in the first 7 months of 1994 it was seen that 2833 babies between 0-4 years had diarrhoea, and 1739 children over 5 years had diarrhoea with a total 4572 people. Deaths occurring because of diarrhoea are 5.

Delivered ORS packages 0-4 years 3463, over 5 years 1256. Totally to 5019 people ORS packages were delivered.

IUD application courses also continue and in the first 7 months of 1994 2 doctors, 26 midwife-nurse had this training.

Health Director  
Bio. Ahmet ALIM

Filler: Zeki KARAHAAN





### ③ 調整員シバス県出張報告

## THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PH.D. THESIS

DEPARTMENT OF CHEMISTRY

PHYSICAL CHEMISTRY

BY

JOHN H. VAN VORN

1964

PH.D. THESIS

DEPARTMENT OF CHEMISTRY

PHYSICAL CHEMISTRY

BY

JOHN H. VAN VORN

1964

PH.D. THESIS

DEPARTMENT OF CHEMISTRY

PHYSICAL CHEMISTRY

BY

JOHN H. VAN VORN

1964

PH.D. THESIS

DEPARTMENT OF CHEMISTRY

PHYSICAL CHEMISTRY

BY

JOHN H. VAN VORN

1964

## 出張報告

1994年12月7日

トルコ人口教育促進(II)プロジェクト  
調整員 角谷 紳一

- 1)、出張場所: シバス県シバス保健部
- 2)、出張日時: 1994年12月4日~6日
- 3)、出張目的: 本プロジェクト東部地域パイロットエリア選定に関する情報収集

上記の出張につき以下に報告致します。

面会者; Dr. Hayati BASER シバス保健部長  
Dr. Necmi GUVEN シバス保健部次長  
Dr. Hakam ADEGUZEL //  
Dr. Faruk GUZELIMDAG //  
Mr. Huluci SAHIN シバス保健部教育課長  
Mr. Cahit AKDAG // 庶務課長  
Dr. Ugur GUNULALAN // ヘルスセンター課長

訪問場所; シバス保健部  
Hekimevi (Doctor House)  
ヘルスセンターNo. 1  
ヘルスセンター (建設中)  
トレーニングセンター (建設中)  
MCH/FPセンター  
Teacher's Guest House  
Cumhuriyet University

日本人専門家の住環境について

- 1) ホテルの利用; シバス市内にKosk Hotelがある。同ホテルが唯一外国人が宿泊できる設備を持つ。しかし程度は1つ星ないし2つ星。
- 2) 民間のフラットを借り上げること可能。(家具なし)
- 3) 建設中のヘルスセンター内に宿泊施設があり(フラット形式)保健部より提供を受けること可能。  
2) 3) の場合いずれも家具を整備する必要がある。

プロジェクトの拠点となる施設について

- 1) 旧大学病院の一画を使用すること可能。現在同所にMCH/FPセンターが置かれている。
- 2) 建設中のトレーニングセンターの一部を使用すること可能。

カウンターパートの確保について

保健部長は本プロジェクトに非常に強い関心を示しており、人員の配置についてはスタッフの英語力をチェックのうえ確保する用意があるとのはなしがあった。  
パキスタン留学から帰った(今年5月) Dr. Cahit YAGMURは流暢な英語を話す。

その他：

シバス県では現在World BankによるHealth Projectが行われており、車両（トヨタランドクルーザー23台）の供与、ヘルスセンター（4ヶ所）、トレーニングセンターの建設が進められている。

アンカラ、シバス間の移動を車で行ったが所要時間6時間であった。道路状況は良く、アンカラ県を出ると雪が多くなったが、厳冬期でも除雪車が出るため道路閉鎖などはないとのこと。

以上